

平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2388 URL http://www.wedge-hd.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 横山 幸弘 (TEL) 03-6225-2207
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	4,152	17.5	317	△56.8	389	△52.6	79	△87.1
25年9月期第3四半期	3,533	46.1	735	21.7	821	24.2	614	256.0

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 325百万円(△86.1%) 25年9月期第3四半期 2,342百万円(377.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	2.91	2.53
25年9月期第3四半期	22.76	20.45

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合を持って分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	21,153	10,338	27.2
25年9月期	19,195	9,737	29.5

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 5,757百万円 25年9月期 5,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0	—	0	0
26年9月期	—	0	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	16.9	700	△11.5	700	△18.4	40	△91.9	1.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	27,263,600株	25年9月期	27,263,600株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	39,400株	25年9月期	39,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	27,224,200株	25年9月期3Q	27,224,200株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合を持って分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因による大きく異なり可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は41億52百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業利益は3億17百万円(同56.8%減)、経常利益は3億89百万円(同52.6%減)、四半期純利益は79百万円(同87.1%減)となりました。

売上高の増加も営業利益の減少も双方ともにファイナンス事業の成績によるところが大きくなっております。売上高の増加はファイナンス事業のタイ王国およびカンボジア王国における営業貸付金の増加によるものですが、売上高が増加したにもかかわらず、大きな営業利益の減少となりましたのは、主に以下の3つ要因がファイナンス事業で発生し、収益を押し下げたことによります。①タイ王国における政情不安、②タイ王国大洪水復興需要の終了と世界経済成長の減速、③当第3四半期連結累計期間において当社の重要な子会社となる、Tanabun Company Limitedの買収が行われ、またASEAN全域展開を行うなどの投資的費用が増加したこと。

その一方、日本国内のコンテンツ事業は売上高こそ8.1%の成長でしたが、事業の入れ替えが進み、セグメント利益が71.5%増と大きく成長しました。

当連結累計期間におけるマクロ経済は、上記①、②が重要なトピックとなりましたが、日本国内においては消費税増税に伴う景気の上下動が激しい期間となり、またカンボジア王国ならびにタイ王国周辺諸国においては力強い成長がみられました。今後は①については、タイ王国においては5月22日の政変によって、長きにわたった政治的不安定性が解消され、7月以降に強く景気の上振れ要因として発現すると実感され、②については予断を許さないものがあるものの、回復傾向がみられます。①、②を合わせますと、マクロ的な不安要因が減少しつつあります。また、③については当第4四半期連結累計期間から連結されますTanabun Company Limitedの収益が大きく貢献すると考えられるとともに、カンボジア王国における事業も利益化が目前となっております。同時に今後とも、大きな飛躍に向け短期的収支の増大よりも将来の事業拡大に向けて積極的に投資を推し進めていく方針です。

日本国内においては、コンテンツ事業について、数年前から立ち上げた新規事業をスピンオフして育成してまいりましたが、これを新規に事業部として立ち上げることを発表しておりますように、積極的にビジネス拡大に舵を切っており、今後、アジア全域に展開してまいります。以上のように、平成24年6月において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき事業展開を加速しております。

これらの結果、売上高においては、主にファイナンス事業において、営業拡大による営業貸付金の残高拡大に伴い、当連結累計期間においては拡大基調となりました。また、営業利益においては、日本国内のコンテンツ事業は大きく業績を進捗させたものの、ファイナンス事業については上記①、②を主因として顧客の返済率が下落した結果、貸倒引当金が増加し前年同期比24%増となったこと、③のように積極的に投資的費用を投入していることなどから減益となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、増収であったものの減益となりました。

ファイナンス事業は、①のタイ王国国内の政情不安が2013年9月より2014年5月末まで継続したこと、②のタイ王国大洪水復興需要が2012年に一巡し、世界経済成長の減速が2013年中頃から始まったことなど、①、②の影響をまさに受けた期間となりました。また、カンボジア王国での事業展開、新規に農業機械リースへの進出、その他のASEAN諸国への事業展開などに加え、平成26年6月18日に発表しましたとおり、タイ王国の同業オートバイリース会社であり、タイ王国国内シェア5位と比定されるTanabun Company Limitedの買収が決定するという成果を上げました。このような投資的な活動を活発に行っておりました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国を起点にASEAN全域への展開を目指しております。また、タイ王国国内で大型買収を実行し、タイ王国国外で積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。タイ王国国内では経済情勢と政治情勢に対応して、前連結会計年度の終盤よりリスクマネジメントを重視しており、営業拡大を抑制しております。

上記のように、ASEAN全域展開を含め、タイ王国国内での大幅な飛躍のために、人件費の増加、先行投資的な費用、買収関連費用などを投下いたしました。これらは事業成長のために必要不可欠な投資であると考えており、着実に成果を上げつつあると考えております。この結果、当第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は11億64百万バーツ（前年同期比21.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億52百万バーツ（同48.2%減）となりました。

又、連結業績に関しては、円建ての業績では、売上高は36億68百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益（営業利益）は4億61百万円（同47.0%減）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、増収増益となりました。これは過去進めてきた営業改革、新規事業立ち上げが功を奏し、売上高が増加したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作、編集、制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となったものの、当社の強みを活かしたスピノフ事業であるカードゲーム開発事業が、既に事業部に昇格するまでに成長し、全体では8.1%の増収となり、事業ポートフォリオの入れ替えが進んだ結果、大幅なセグメント利益拡大となりました。

これらの諸活動の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4億83百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億32百万円（同71.5%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて19億57百万円増加し、211億53百万円となりました。

流動資産は20億92百万円増加し、174億23百万円となりました。主な内訳はファイナンス事業における契約実績増加に伴う営業貸付金の増加20億85百万円であります。

固定資産は1億35百万円減少し、37億30百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の増加61百万円、無形固定資産の減少44百万円、投資その他の資産の減少1億52百万円であります。

流動負債は9億72百万円増加し、63億51百万円となりました。主な内訳は1年内返済予定の長期借入金金の増加8億52百万円であります。

固定負債は3億84百万円増加し、44億63百万円となりました。主な内訳は社債の増加14億97百万円、長期借入金の減少11億18百万円であります。

純資産は6億1百万円増加し、103億38百万円となりました。主な内訳は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加79百万円、為替換算調整勘定の増加19百万円、少数株主持分の増加4億92百万円等あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は利益面で若干の遅れが生じておりますが、第4四半期に連結いたしますTanabun Company Limitedの予想数値及び影響を現時点で合理的に見積もることができないため、平成26年5月15日に公表した業績予想数値を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社は、平成24年9月期の第1四半期会計期間において、当社の連結子会社であるタイ王国でファイナンス事業を営むGroup Lease PCL.において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだ事に伴い、貸倒引当金の見積り方法の変更を行いました。その後、Group Lease PCL.では独自に平成25年2月からより精緻な貸倒引当金の見積り方法を採用し運用しておりましたが、当社は別途に貸倒実績率のデータ等に基づき貸倒引当金を計算し、計上を行っておりました。

当社としては、Group Lease PCL.での新しい貸倒引当金の見積り方法が運用されてから1年が経過し運用実績の蓄積が進んでいること及び精緻な債権情報を入手可能な状況にあるGroup Lease PCL.の貸倒引当金の見積額に統一することが見積りの精度を一層高められるものと判断し、当第2四半期連結会計期間において貸倒引当金の見積りの変更を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は313,871千円増加しております。

また、当該貸倒引当金の見積りの変更に合わせて、「流動資産」の「営業貸付金」及び「固定資産」の「破産更生債権等」の債権区分の見直しも行いました。これにより従来の方法に比べて「流動資産」の「営業貸付金」1,034,030千円増加し、「固定資産」の「破産更生債権等」が同額減少しております。

(4) 追加情報

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「退職給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた19,306千円は、「退職給付引当金」11,923千円、「その他」7,382千円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,819	1,404,301
受取手形及び売掛金	98,473	146,721
営業貸付金	13,953,696	16,038,701
商品及び製品	17,301	13,531
仕掛品	20,044	17,840
原材料及び貯蔵品	78,752	61,752
繰延税金資産	77,994	208,058
その他	1,164,633	848,397
貸倒引当金	△633,235	△1,315,879
流動資産合計	15,330,482	17,423,425
固定資産		
有形固定資産	201,605	263,103
無形固定資産		
のれん	603,232	552,681
その他	310,369	316,810
無形固定資産合計	913,602	869,491
投資その他の資産		
関係会社株式	1,597,851	1,686,777
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	748,286	420,507
繰延税金資産	147,132	86,521
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	360,968	179,423
貸倒引当金	△748,286	△419,748
投資その他の資産合計	2,750,090	2,597,619
固定資産合計	3,865,298	3,730,214
資産合計	19,195,780	21,153,639

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,271	76,579
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	16,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,873,156	5,725,358
未払法人税等	102,789	161,417
引当金	64,390	79,149
その他	239,135	289,423
流動負債合計	5,379,742	6,351,928
固定負債		
社債	65,000	1,562,824
長期借入金	3,988,249	2,869,370
繰延税金負債	6,280	6,643
退職給付引当金	11,923	17,007
その他	7,382	7,263
固定負債合計	4,078,836	4,463,108
負債合計	9,458,578	10,815,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,956,525	1,956,525
資本剰余金	3,138,245	3,138,245
利益剰余金	205,904	285,035
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	5,259,714	5,338,845
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	399,112	418,956
その他の包括利益累計額合計	399,112	418,956
新株予約権	18,815	28,664
少数株主持分	4,059,560	4,552,135
純資産合計	9,737,202	10,338,602
負債純資産合計	19,195,780	21,153,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,533,668	4,152,637
売上原価	915,327	1,225,614
売上総利益	2,618,340	2,927,022
販売費及び一般管理費	1,882,687	2,609,041
営業利益	735,653	317,981
営業外収益		
受取利息	20,821	27,713
持分法による投資利益	29,787	70,642
為替差益	30,800	4,835
その他	9,880	819
営業外収益合計	91,290	104,010
営業外費用		
支払利息	1,508	855
社債利息	663	28,888
租税公課	2,237	1,709
その他	1,475	1,072
営業外費用合計	5,883	32,527
経常利益	821,059	389,463
特別利益		
負ののれん発生益	258,607	—
持分変動利益	190,595	33,543
特別利益合計	449,202	33,543
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	7,000	—
事業譲渡損失	3,333	—
特別損失合計	10,333	—
税金等調整前四半期純利益	1,259,928	423,007
法人税、住民税及び事業税	222,014	205,153
法人税等調整額	15,100	△69,983
法人税等合計	237,114	135,170
少数株主損益調整前四半期純利益	1,022,813	287,837
少数株主利益	408,445	208,705
四半期純利益	614,367	79,131

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,022,813	287,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,000,766	19,929
持分法適用会社に対する持分相当額	318,681	17,503
その他の包括利益合計	1,319,447	37,433
四半期包括利益	2,342,261	325,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374,159	98,975
少数株主に係る四半期包括利益	968,101	226,294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテ ンツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,907,625	447,510	176,961	3,532,098	1,570	3,533,668	—	3,533,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,907,625	447,510	176,961	3,532,098	1,570	3,533,668	—	3,533,668
セグメント利益 又は損失(△)	870,018	77,083	3,933	951,035	△71,267	879,767	△144,114	735,653

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△144,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 物販事業は、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、残余処理を除き当事業から撤退しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC.の株式を新規取得し、当社の連結子会社としたことに伴い発生したのれんを145,394千円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL.の株式を追加取得したことに伴い発生した負ののれんの発生益を258,607千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテ ンツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,668,129	483,543	4,151,673	963	4,152,637	—	4,152,637
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,668,129	483,543	4,151,673	963	4,152,637	—	4,152,637
セグメント利益 又は損失(△)	461,402	132,191	593,594	△154,027	439,566	△121,585	317,981

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△121,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間においては物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

連結子会社のGroup Lease PCL. (以下、「GL」という。)は、平成26年6月17日開催の取締役会において、Tanabun Company Limitedの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成26年6月18日付けで株式売買契約を締結し、平成26年7月2日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	Tanabun Company Limited
事業の内容	オートバイ分割払いのファイナンス
資本金	565,000,000バーツ

(2) 株式取得の相手先の概要

名称	Thai Credit Retail Bank Public Company Limited
事業の内容	銀行
資本金	3,000,000,000バーツ

(3) 企業結合を行った主な理由

GLが本株式を取得する理由は以下のようになります。

- ① 買収対象会社買収により、営業貸付金が約30%一気に増加することによる増収
- ② GLとの統合による、事業拡大と効率化による収益拡大
- ③ GLがこれまで扱っていない、中古車リースならびにオートバイ担保貸付事業とノウハウ、人員の獲得、これらによりGLは事業ポートフォリオの拡大を量的にも質的にも果たすこととなります。

GLが2012年に発表したARFC (ASEAN Regional Finance Company) Visionに基づき、GLの高収益事業モデルをASEAN全域にて拡大し、事業の国際展開を進めている一方、農機具リースへの進出など新しい分野に進出して事業ポートフォリオを拡大してまいりました。今回の買収により、この方針をさらに一気に進めるものです。

(4) 企業結合日

平成26年7月2日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(6) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

議決権比率は、Group Lease PCL. が99.9929%を取得し、Group Lease PCL. の子会社であるGroup Lease Holdings PTE. LTD. 及びGL Finance PLC. がそれぞれ0.0035%を取得しました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	651百万バーツ
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	一百万バーツ
取得原価		651百万バーツ

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

1. その旨及び用途

連結子会社のGroup Lease PCL. は、平成26年7月に融資契約を締結しました。当該融資は、Tanabun Company Limitedの株式取得及び、Tanabun Company Limitedの借入金の返済に使用されます。

2. 借入先の名称

Kasikorn Bank PCL

3. 借入金額、借入条件(利率、返済条件等)

1,435百万バーツ、利率8%

4. 借入の実施時期、返済期限

平成26年7月、期間3ヶ月